

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴った雇用状況の改善や設備投資の拡大が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、前期より続いている原油価格の高騰や金利の上昇懸念や国内における実質増税や年金問題の影響により、先行き不透明感が継続しております。コンビニエンスストア業界におきましても、オーバーストアによる競合の激化や異業種との競合等が依然として続いており、既存店売上が回復せずに推移し、本格的な消費回復には至っておりません。

このような情勢のなか、当社は「お客様第一」を実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。組織体制については、迅速な業務推進が出来る制度の見直しや「立地ニーズに合わせた店作り」を推進できる地域に密着した営業体制が取れる組織構築を進めました。店舗運営体制も利益追求を最優先課題として、コスト意識を高めた現場重視の業務体制の確立を進めました。

このような施策を行い、関東地区では、新しく5店舗の出店、10店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、202店舗となり、関西地区では、3店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、52店舗となりました。また、北陸地区では、新しく2店舗の出店を行い、中間期末店舗数は、38店舗となり、中四国地区では、新しく8店舗の出店、11店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、335店舗となり、九州地区では、新しく4店舗の出店、5店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、147店舗となりました。その結果、当中間期の新規出店店舗数は19店舗（閉店29店舗、純減10店舗）、当中間連結会計期間末現在の店舗数は、774店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社のチェーン全店売上高は53,955百万円（前年同期比6.4%減）、当社グループの連結業績は、売上高31,720百万円（同0.1%減）、営業利益484百万円（同47.6%減）、経常利益508百万円（同44.2%減）、また、当期純利益は、27百万円（同91.5%減）となりました。

当社グループの主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、消費の低迷などの影響により、当中間連結会計期間の売上高は10,598百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(小売売上)

小売売上につきましては、直営店の増加などの影響により、当中間連結会計期間の売上高は18,067百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(当期の見通し)

上半期における経済状況につきましては、雇用条件の改善や設備投資の拡大などに支えられ、緩やかな景気回復が続くと思われませんが、原油価格の高騰や米国経済の減速感や株安などの不透明な要因のため、コンビニエンス業界を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、今後10年間に勝ち残るためにチェーンストア本部として競争力の強化を最重要経営課題として取り組んでまいります。商品面では、地域に必要とされる品揃えの探索と開発を推進し、お客様が必要とされる品揃えの強化を進めています。また、組織の充実を図り、経営の効率化を図ってまいります。新規出店においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの店舗網拡大を進め、競争に打ち勝つ立地ニーズにあった店舗の出店開発を進めてまいります。

当期の連結業績の見通しにつきましては、営業総収入は、61,592百万円(前連結会計年度比99.1%)、営業利益は、893百万円(前連結会計年度比62.4%)、経常利益は、922百万円(前連結会計年度比64.6%)、当期純利益は、238百万円(前連結会計年度比41.8%)を見込んでおります。

(注)上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,607百万円(前年同期比10.4%増)獲得し、投資活動へ1,555百万円(前年同期比23.4%減)支出し、財務活動により200百万円(前中間連結会計期間は1,034百万円の収入)支出した結果、当中間連結会計期間に851百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,842百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,607百万円(前年同期比10.4%増)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が171百万円(前中間連結会計期間は541百万円)、還付法人税等の受取額が365百万円(前中間連結会計期間は法人税等の支払額が587百万円)であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,555百万円(前年同期比23.4%減)となりました。これは、主に子会社の取得による94百万円の支出(前中間連結会計期間は2百万円の支出)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は200百万円(前中間連結会計期間は1,034百万円の収入)となりました。これは、主に配当金の支払による支出が120百万円あったこと及び前中間連結会計期間において公募増資による株式発行の収入が1,198百万円あったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成19年8月
自己資本比率(%)	37.3	41.1	48.1	46.7
時価ベースの自己資本比率	51.8	56.0	39.8	32.1

(注)各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行株式数(自己株式控除後)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。株主配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規出店、既存店改装などへの設備投資の資本需要に充当し、業容の拡大と業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当期の中間配当金につきましては1株当たり12円となりました。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が嵩んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきております。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行うとともに、M&Aを推進して出店を進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や出店後の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(3) 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

繁忙期である7、8月をピークに天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらし、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や消耗品である割箸やレジ袋等の副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、加盟者の高齢化や後継者不足等による経営の断念、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準)に基づき、平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度においては、減損会計基準がすべての公開会社に適用されることとなりました。当社グループにおいては、前連結会計年度より減損会計基準を適用しておりますが、コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

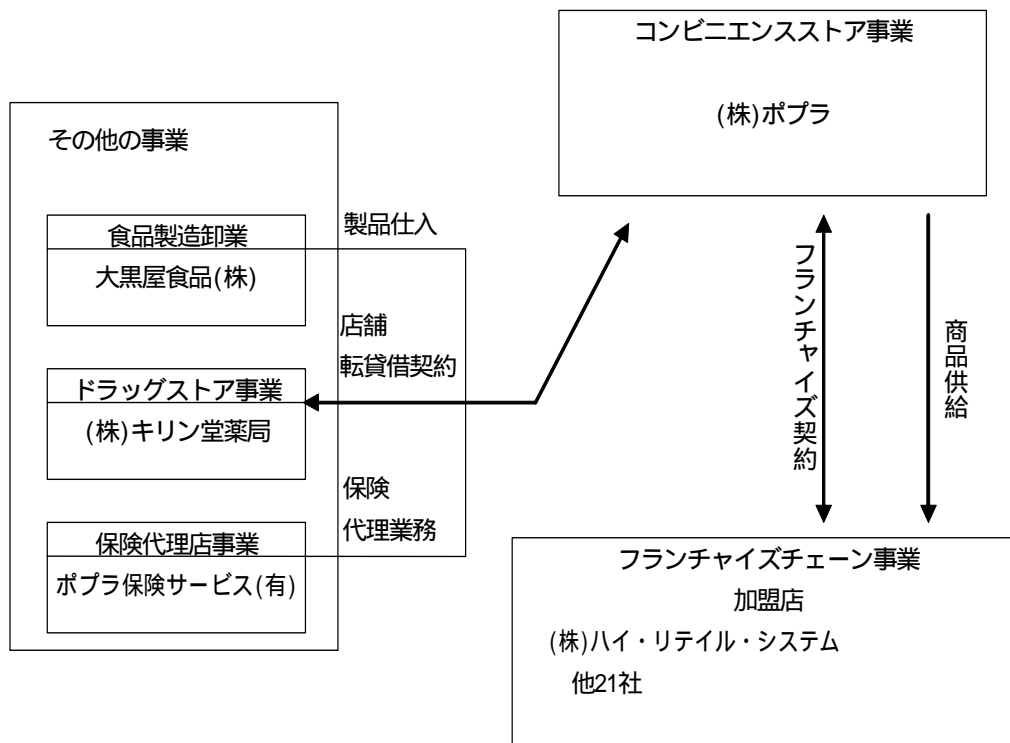
当社グループは、当社と子会社として、当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う22社、専門事業を営む2社があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ヒロマルチェーンが運営していた「スリーエイト」を加え、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの要望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数 (社)
コンビニエンスストア事業	㈱ポプラ・㈱ハイ・リテイル・システム他22社	100%	23
その他の事業	食品製造卸業 大黒屋食品㈱	100%	1
	ドラッグストア事業 ㈱キリン堂薬局	100%	1
	保険代理店事業 ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)	1

㈱キリン堂薬局は、株式の取得により連結子会社となっております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年2月期決算短信（平成19年4月9日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないことから、開示は省略します。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）<http://www.poplar-cvs.co.jp/irinfo/040.html>

（東証ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

チェーン本部である当社と加盟店の共存共栄を図るため、加盟店の収益向上が最も重要な目標であり、その目標を実現するために注力してまいります。

また、EPS（1株あたり純利益）、ROE（株主資本当期純利益率）を重視し、現在の水準から更なる株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

平成19年2月期決算短信（平成19年4月9日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないことから、開示は省略します。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）<http://www.poplar-cvs.co.jp/irinfo/040.html>

（東証ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信（平成19年4月9日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないことから、開示は省略します。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）<http://www.poplar-cvs.co.jp/irinfo/040.html>

（東証ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,397,152		3,846,049		2,991,543	
2. 受取手形及び売掛 金		193,333		177,990		137,249	
3. 加盟店貸勘定	1	222,514		201,566		353,125	
4. たな卸資産		1,206,080		1,760,217		1,290,813	
5. 繰延税金資産		426,301		147,736		283,585	
6. その他		1,167,758		1,179,086		1,797,021	
7. 貸倒引当金		5,324		16,356		4,695	
流動資産合計		8,607,816	32.3	7,296,291	28.7	6,848,643	27.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 自有有形固定資産							
1. 建物及び構築 物	4	7,696,288		8,237,357		8,166,490	
減価償却累計 額		3,607,785	4,088,503	4,018,055	4,219,301	3,876,385	4,290,105
2. 機械装置及び 運搬具		395,975		398,546		393,743	
減価償却累計 額		355,743	40,232	364,932	33,614	357,951	35,791
3. 器具備品		2,680,030		3,009,918		2,890,976	
減価償却累計 額		1,940,781	739,248	2,209,693	800,224	2,123,453	767,523
4. 土地	4		3,693,648		3,505,294		3,813,740
5. 建設仮勘定			53,384		64,294		73,520
自有有形固定 資産合計		8,615,017	32.3	8,622,729	34.0	8,980,681	36.1
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物及び構築 物		3,690,108		3,737,763		3,433,029	
減価償却累計 額		1,760,497	1,929,610	1,752,015	1,985,747	1,666,187	1,766,841
2. 器具備品		1,879,089		1,787,505		1,700,259	
減価償却累計 額		1,425,690	453,399	1,392,426	395,079	1,344,454	355,804

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3. 土地			299,931		584,286		299,931			
貸与有形固定資産 資産合計			2,682,941	10.0	2,965,113	11.7	2,422,578	9.7		
有形固定資産合計			11,297,958	42.3	11,587,842	45.7	11,403,260	45.8		
2. 無形固定資産										
(1) 営業権		20,517		-		4,200				
(2) 連結調整勘定		12,382		-		-				
(3) のれん		-		104,832		-				
(4) その他		353,343	386,242	1.4	322,134	426,967	1.7	346,876	351,076	1.4
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	4	480,471			460,568		497,417			
(2) 長期貸付金		961,007			719,615		920,383			
(3) 敷金・保証金		4,682,080			4,355,441		4,442,163			
(4) 繰延税金資産		652,091			840,183		767,849			
(5) その他		546,153			595,444		553,705			
(6) 貸倒引当金		926,455	6,395,348	24.0	890,219	6,081,034	23.9	893,745	6,287,774	25.3
固定資産合計			18,079,550	67.7	18,095,830	71.3	18,042,111	72.5		
資産合計			26,687,367	100.0	25,392,135	100.0	24,890,754	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	4,325,382		4,285,634		3,407,690	
2. 加盟店買掛金	2,4	2,604,539		2,192,280		1,952,795	
3. 短期借入金	4	112,000		162,000		112,000	
4. 未払金		796,066		716,462		852,057	
5. 未払法人税等		53,759		97,583		4,281	
6. 賞与引当金		112,210		111,827		110,508	
7. 預り金		1,802,013		1,520,573		1,916,336	
8. その他		870,898		813,619		658,196	
流動負債合計		10,676,869	40.0	9,899,980	39.0	9,013,864	36.2
固定負債							
1. 長期借入金	4	384,000		272,000		328,000	
2. 退職給付引当金		379,582		394,375		380,967	
3. 役員退職慰労引当金		3,763		-		3,763	
4. 長期預り金	3	3,363,872		2,922,693		3,133,491	
5. 負ののれん		-		9,738		-	
6. その他		36,678		25,662		48,271	
固定負債合計		4,167,896	15.6	3,624,470	14.3	3,894,492	15.7
負債合計		14,844,765	55.6	13,524,450	53.3	12,908,357	51.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,410,137	9.0	2,410,137	9.5	2,410,137	9.7
2. 資本剰余金		2,649,164	9.9	2,649,164	10.4	2,649,164	10.6
3. 利益剰余金		6,718,187	25.2	6,754,933	26.6	6,848,157	27.5
4. 自己株式		10,040	0.0	10,796	0.0	10,299	0.0
株主資本合計		11,767,449	44.1	11,803,439	46.5	11,897,160	47.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		65,495	0.3	64,245	0.2	74,987	0.3
評価・換算差額等合計		65,495	0.3	64,245	0.2	74,987	0.3
少数株主持分		9,657	0.0	-	-	10,248	0.0
純資産合計		11,842,601	44.4	11,867,684	46.7	11,982,396	48.1
負債・純資産合計		26,687,367	100.0	25,392,135	100.0	24,890,754	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			(100.0)		(100.0)		(100.0)			
1.売上高		(28,663,993)	28,663,993	90.3	(28,918,458)	28,918,458	91.2	(55,836,453)	55,836,453	89.8
営業収入										
1.加盟店からの収入		2,066,772			1,755,236			3,898,339		
2.その他の営業収入		1,019,838	3,086,610	9.7	1,047,211	2,802,447	8.8	2,444,812	6,343,152	10.2
営業総収入合計			31,750,604	100.0		31,720,906	100.0		62,179,606	100.0
売上原価		(22,817,888)	22,817,888	(79.6)	(22,888,502)	22,888,502	(79.1)	(44,542,203)	44,542,203	(79.8)
				71.9			72.2			71.6
売上総利益		(5,846,105)		(20.4)	(6,029,955)		(20.9)	(11,294,250)		(20.2)
営業総利益			8,932,715	28.1		8,832,403	27.8		17,637,402	28.4
販売費及び一般管理費										
1.荷造運賃		940,118			909,502			1,865,836		
2.広告宣伝費		22,420			29,826			36,107		
3.販売促進費		269,200			300,304			571,333		
4.役員報酬		84,488			86,159			169,761		
5.従業員給与・賞与		2,762,952			3,028,521			5,706,417		
6.賞与引当金繰入額		106,581			104,004			105,136		
7.退職給付費用		39,151			37,932			78,589		
8.法定福利費・厚生費		236,789			242,261			474,134		
9.水道光熱費		360,061			410,392			754,310		
10.消耗品費		105,805			138,183			385,572		
11.租税公課		125,173			119,440			238,342		
12.減価償却費		541,383			556,246			1,111,602		
13.営業権償却額		5,360			-			10,178		
14.連結調整勘定償却額		5,552			-			14,279		
15.のれん償却額		-			2,100			-		
16.不動産賃借料		963,707			1,108,084			1,970,149		
17.リース料		450,903			186,330			858,171		
18.その他		988,185	8,007,835	25.2	1,088,148	8,347,438	26.3	1,857,309	16,207,231	26.1
営業利益			924,880	2.9		484,965	1.5		1,430,171	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益							
1.受取利息		9,965		17,277		22,777	
2.受取配当金		2,164		3,884		2,941	
3.受取手数料		7,446		7,976		11,106	
4.受取保険金		4,548		7,575		11,674	
5.還付加算金		-		9,652		-	
6.その他		14,359	38,485	14,804	61,171	33,403	81,904
営業外費用							
1.支払利息		14,524		15,638		27,857	
2.貸倒引当金繰入額		-		14,319		-	
3.株式交付費		19,758		-		19,758	
4.持分法による投資 損失		6,597		3,799		15,075	
5.その他		11,425	52,306	4,013	37,770	21,193	83,884
経常利益			911,058		508,365		1,428,190
特別利益							
1.前期損益修正益	1	4,706		-		15,691	
2.固定資産売却益	2	23,588		542		24,260	
3.貸倒引当金戻入益		4,218		1,136		24,826	
4.店舗営業権売却益		8,000		6,000		8,000	
5.退店損失補填金 受入益		-		10,500		-	
6.役員退職慰労引当 金戻入益		-		3,763		-	
7.その他	3	12,838	53,352	6,403	28,347	34,645	107,423
特別損失							
1.前期損益修正損	4	14,312		-		27,421	
2.固定資産売却損	5	31,233		2,301		34,799	
3.固定資産除却損	6	65,884		48,223		121,716	
4.減損損失	7	209,188		228,198		254,566	
5.店舗閉店損失		99,553		80,397		180,140	
6.リース解約損		657		108		657	
7.その他	8	2,235	423,063	5,962	365,191	25,449	644,751
税金等調整前中間 (当期)純利益			541,346		171,520		890,862

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		65,353			72,135			132,050		
法人税等調整額		156,170	221,523	0.7	71,634	143,770	0.4	188,040	320,090	0.5
少数株主利益			773	0.0		590	0.0		1,365	0.0
中間(当期)純利 益			319,049	1.0		27,160	0.1		569,406	0.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,800,137	2,040,414	6,508,264	9,943	10,338,873
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	610,000	608,750			1,218,750
剰余金の配当			108,388		108,388
利益処分による役員賞与			739		739
中間純利益			319,049		319,049
自己株式の取得				97	97
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	610,000	608,750	209,922	97	1,428,575
平成18年8月31日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	6,718,187	10,040	11,767,449

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日残高(千円)	97,678	9,144	10,445,696
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			1,218,750
剰余金の配当			108,388
利益処分による役員賞与			739
中間純利益			319,049
自己株式の取得			97
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	32,182	512	31,670
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	32,182	512	1,396,905
平成18年8月31日残高(千円)	65,495	9,657	11,842,601

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	2,410,137	2,649,164	6,848,157	10,299	11,897,160
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			120,384		120,384
中間純利益			27,160		27,160
自己株式の取得				150	150
連結範囲の変動				346	346
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	93,224	497	93,721
平成19年8月31日残高（千円）	2,410,137	2,649,164	6,754,933	10,796	11,803,439

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日残高（千円）	74,987	10,248	11,982,396
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			120,384
中間純利益			27,160
自己株式の取得			150
連結範囲の変動			346
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	10,742	10,248	20,990
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	10,742	10,248	114,711
平成19年8月31日残高（千円）	64,245	-	11,867,684

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（千円）	1,800,137	2,040,414	6,508,264	9,943	10,338,873
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	610,000	608,750			1,218,750
剰余金の配当			228,775		228,775
利益処分による役員賞与			739		739
当期純利益			569,406		569,406
自己株式の取得				355	355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	610,000	608,750	339,892	355	1,558,286
平成19年2月28日残高（千円）	2,410,137	2,649,164	6,848,157	10,299	11,897,160

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日残高（千円）	97,678	9,144	10,445,696
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,218,750
剰余金の配当			228,775
利益処分による役員賞与			739
当期純利益			569,406
自己株式の取得			335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	22,690	1,104	21,586
連結会計年度中の変動額合計（千円）	22,690	1,104	1,536,700
平成19年2月28日残高（千円）	74,987	10,248	11,982,396

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		541,346	171,520	890,862
減価償却費		572,692	584,218	1,174,347
減損損失		209,188	228,198	254,566
営業権・連結調整勘 定償却額		10,913	-	35,957
のれん償却額		-	2,100	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		8,281	13,182	41,621
賞与引当金の減少額		3,172	1,887	4,874
役員退職慰労引当金 の減少額		-	3,763	-
退職給付引当金の増 加額		705	905	2,090
受取利息及び受取配 当金		12,130	21,162	25,718
支払利息		14,524	15,638	27,857
固定資産除売却損益		73,529	49,982	132,256
店舗閉店損失		99,553	80,397	180,140
売上債権の減少額 (増加額)		18,239	22,478	39,755
加盟店貸勘定及び加 盟店借勘定の純増減 額		300,356	264,978	38,418
たな卸資産の減少額 (増加額)		144,277	56,979	227,603
未収入金の減少額		324,142	359,925	26,257
仕入債務の増加額 (減少額)		1,056,026	936,232	513,409
役員賞与金の支払額		1,000	-	1,000
その他		63,548	292,897	187,417
小計		2,952,330	2,308,111	2,123,184

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		10,800	21,186	25,289
利息の支払額		14,524	16,025	27,992
損害賠償金の支払額		-	-	69,246
法人税等の支払額		587,000	72,118	986,869
還付法人税等の受取 額		-	365,865	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,361,606	2,607,019	1,064,365
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		1,000,000	-	1,000,000
定期預金の払戻によ る収入		-	-	1,000,000
有形固定資産の取得 による支出		959,446	1,142,555	1,672,684
有形固定資産の売却 による収入		120,824	21,455	129,975
投資有価証券の取得 による支出		1,079	1,155	2,231
投資有価証券の売却 による収入		-	-	50
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式・出 資金の取得による収 入(支出)		2,400	94,102	5,828
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式・出 資金の売却による収 入		6,467	-	17,825
貸付による支出		178,944	168,329	335,382
貸付金の回収による 収入		206,698	51,758	384,070
その他		222,448	222,229	465,234
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,030,328	1,555,157	1,949,441

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 高		-	-	13,000
長期借入金の返済に よる支出		56,000	80,454	112,000
株式の発行による 収入		1,198,991	-	1,198,991
自己株式の取得によ る支出		97	22	355
配当金の支払額		108,443	120,383	228,440
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,034,450	200,860	845,195
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,365,728	851,001	39,880
現金及び現金同等物の 期首残高		3,031,423	2,991,543	3,031,423
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,397,152	3,842,544	2,991,543

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 40社 主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、㈱ハイ・リテイル・システムであります。</p> <p>当中間連結会計期間中に株式取得等により子会社となった㈱ミッドナイトサン他1社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)岡田和徳商店他7社は清算により消滅、㈱はやしストアーは、株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、㈱ハイ・リテイル・システムであります。</p> <p>当中間連結会計期間末に株式取得により子会社となった㈱キリン堂薬局他1社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記の会社の株式の取得は期末（みなし取得日）のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>また、(有)佐伯商店他3社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 41社 主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、㈱ハイ・リテイル・システムであります。</p> <p>㈱ミッドナイトサン他2社については新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)岡田和徳商店他11社は清算により消滅、㈱はやしストアー他1社は株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 ㈱キリン堂薬局	持分法適用の関連会社数 1社 ㈱キリン堂薬局 ㈱キリン堂薬局は、当中間連結会計期間末における株式取得により子会社となったため、損益計算書について持分法を適用しております。	持分法適用の関連会社数 1社 ㈱キリン堂薬局

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																		
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="464 338 767 853"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス (有)他27社</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>(有)トライアングル、(有)井波酒販</td> </tr> <tr> <td>11月30日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>1月31日</td> <td>(有)拓海</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>㈱ミッドナイトサン</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他3社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品㈱他28社、中間決算日が6月30日である㈱ハイ・リテイル・システム他5社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、中間決算日が9月30日から5月31日までの間に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。</p>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス (有)他27社	9月30日	(有)トライアングル、(有)井波酒販	11月30日	(有)ホーネン	1月31日	(有)拓海	5月31日	㈱ミッドナイトサン	6月30日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他3社	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="790 338 1093 786"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス (有)他15社</td> </tr> <tr> <td>11月30日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)リカーショップ平河店</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品㈱他17社、中間決算日が6月30日である㈱ハイ・リテイル・システム他8社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、中間決算日が11月30日および2月28日に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。</p>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス (有)他15社	11月30日	(有)ホーネン	2月28日	(有)リカーショップ平河店	6月30日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1115 338 1418 741"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス (有)、(有)加茂東谷他27社</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)リカーショップ平河店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が5月31日および8月31日に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス (有)、(有)加茂東谷他27社	5月31日	(有)ホーネン	8月31日	(有)リカーショップ平河店	12月31日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社
	中間決算日	会社名																																			
7月31日	大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス (有)他27社																																				
9月30日	(有)トライアングル、(有)井波酒販																																				
11月30日	(有)ホーネン																																				
1月31日	(有)拓海																																				
5月31日	㈱ミッドナイトサン																																				
6月30日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他3社																																				
中間決算日	会社名																																				
7月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス (有)他15社																																				
11月30日	(有)ホーネン																																				
2月28日	(有)リカーショップ平河店																																				
6月30日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社																																				
決算日	会社名																																				
1月31日	大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス (有)、(有)加茂東谷他27社																																				
5月31日	(有)ホーネン																																				
8月31日	(有)リカーショップ平河店																																				
12月31日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー㈱、㈱いこまや他6社																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品(店舗) 売価還元法による原価法 商品(商品センター他) 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品(店舗) 同左 商品(商品センター他) 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品(店舗) 同左 商品(商品センター他) 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(㈱ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="483 674 770 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	27年～38年	器具備品	3年～8年	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(㈱ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="809 674 1096 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ15,454千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	27年～38年	器具備品	3年～8年	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(㈱ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1134 674 1422 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	27年～38年	器具備品	3年～8年
建物及び構築物	27年～38年														
器具備品	3年～8年														
建物及び構築物	27年～38年														
器具備品	3年～8年														
建物及び構築物	27年～38年														
器具備品	3年～8年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し、役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してまいりましたが、平成19年8月31日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益3,763千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は3,763千円増加しております。</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し、役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、209,188千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、254,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,832,944千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,972,147千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」は4,462千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「定期預金の預入による支出」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は 6,000千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結中間会計期間において、「営業権償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 「還付加算金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「還付加算金」は77千円であります。</p> <p>3. 「退店損失補填金受入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「退店損失補填金受入益」は4,350千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権・連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左	1 同左
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左	2 同左
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。	3 同左	3 同左
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物及び構築物 708,380千円	建物及び構築物 643,680千円	建物及び構築物 671,345千円
土地 1,188,882	土地 1,011,699	土地 1,035,791
投資有価証券 2,295	投資有価証券 2,265	投資有価証券 2,200
計 1,899,558	計 1,657,645	計 1,709,337
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
買掛金 80千円	短期借入金 112,000千円	買掛金 12千円
短期借入金 112,000	長期借入金 272,000	短期借入金 112,000
長期借入金 384,000	計 384,000	長期借入金 328,000
計 496,080		計 440,012
5 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。		5 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。
(株)キリン堂薬局		(株)キリン堂薬局
仕入債務等(期末残高 15,788千円)		仕入債務等(期末残高 14,546千円)
リース契約債務(期末残高 22,046千円)		リース契約債務(期末残高 19,380千円)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度預り敷金修正 4,706千円</p>	<p>1</p>	<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度敷金修正 15,691千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21,589千円 器具備品 1,310 その他 687</p> <hr/> <p>計 23,588</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 269千円 器具備品 169 その他 103</p> <hr/> <p>計 542</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21,802千円 器具備品 1,681 その他 775</p> <hr/> <p>計 24,260</p>
<p>3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社清算益 4,159千円 原状回復費用 4,350 その他 4,329</p> <hr/> <p>計 12,838</p>	<p>3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>行政補助金 2,235千円 債務免除益 2,158 その他 2,010</p> <hr/> <p>計 6,403</p>	<p>3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>原状回復費用 8,282千円 補償金 1,520 行政補助金 2,476 リース解約金 2,768 債務免除益 6,652 その他 8,784</p> <hr/> <p>計 30,484</p>
<p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度預り金修正 14,312千円</p>	<p>4</p>	<p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度預り金修正 14,312千円 過年度未収入金修正 13,108</p> <hr/> <p>計 27,421</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31,103千円 その他 129</p> <hr/> <p>計 31,233</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,536千円 器具備品 505 その他 260</p> <hr/> <p>計 2,301</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 33,673千円 器具備品 212 その他 913</p> <hr/> <p>計 34,799</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 56,313千円 器具備品 9,425 その他 145</p> <hr/> <p>計 65,884</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 45,631千円 器具備品 2,138 その他 453</p> <hr/> <p>計 48,223</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 102,186千円 機械装置及び運搬具 150 器具備品 19,234 その他 145</p> <hr/> <p>計 121,716</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																
<p>7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="204 416 580 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>中四国</td> <td>163,741千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>31,622千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>10,824千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>209,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(209,188千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="245 1211 580 1312"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>176,838千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,034千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p> <p>8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="245 1585 580 1615"> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>2,235千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物、器具備品等	中四国	163,741千円	関西	31,622千円	関東	10,824千円	その他	3,000千円	計	-	-	209,188千円	建物及び構築物	176,838千円	器具備品	24,316千円	その他	8,034千円	貸倒引当金繰入	2,235千円	<p>7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="628 416 1005 786"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等</td> <td>西中国</td> <td>83,408千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td>75,333千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>10,561千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>5,828千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>26,259千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>26,806千円</td> </tr> <tr> <td>西中国</td> <td>26,806千円</td> </tr> <tr> <td>店舗以外</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>228,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>228,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(228,198千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="670 1211 1005 1346"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155,796千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,507千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p> <p>8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="670 1585 1005 1615"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>5,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等	西中国	83,408千円	東中国	75,333千円	四国	10,561千円	関西	5,828千円	関東	26,259千円	九州	26,806千円	西中国	26,806千円	店舗以外	-	-	228,198千円	計	-	-	228,198千円	建物及び構築物	155,796千円	器具備品	27,507千円	土地	24,091千円	その他	20,803千円	原状回復費用	5,962千円	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1053 416 1430 864"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">商品 センター</td> <td rowspan="3"></td> <td>東中国</td> <td>1,603千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>西中国</td> <td>115,788千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td>57,732千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>48,827千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>16,934千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>12,696千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>254,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(254,566千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1094 1211 1430 1312"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217,021千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,939千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p> <p>8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1094 1585 1430 1760"> <tbody> <tr> <td>損害賠償金</td> <td>5,118千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>営業権一括償却</td> <td>11,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,706</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	商品 センター		東中国	1,603千円	四国	920千円	九州	920千円	店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円	東中国	57,732千円	四国	48,827千円	関西	16,934千円	関東	12,696千円	九州	63千円	北陸	63千円	計	-	-	254,566千円	建物及び構築物	217,021千円	器具備品	28,939千円	その他	8,606千円	損害賠償金	5,118千円	貸倒引当金繰入	2,235	営業権一括償却	11,500	その他	1,851	計	20,706
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																															
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中四国	163,741千円																																																																																																															
		関西	31,622千円																																																																																																															
		関東	10,824千円																																																																																																															
		その他	3,000千円																																																																																																															
計	-	-	209,188千円																																																																																																															
建物及び構築物	176,838千円																																																																																																																	
器具備品	24,316千円																																																																																																																	
その他	8,034千円																																																																																																																	
貸倒引当金繰入	2,235千円																																																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																															
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等	西中国	83,408千円																																																																																																															
		東中国	75,333千円																																																																																																															
		四国	10,561千円																																																																																																															
		関西	5,828千円																																																																																																															
		関東	26,259千円																																																																																																															
		九州	26,806千円																																																																																																															
		西中国	26,806千円																																																																																																															
店舗以外	-	-	228,198千円																																																																																																															
計	-	-	228,198千円																																																																																																															
建物及び構築物	155,796千円																																																																																																																	
器具備品	27,507千円																																																																																																																	
土地	24,091千円																																																																																																																	
その他	20,803千円																																																																																																																	
原状回復費用	5,962千円																																																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																															
商品 センター		東中国	1,603千円																																																																																																															
		四国	920千円																																																																																																															
		九州	920千円																																																																																																															
店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円																																																																																																															
		東中国	57,732千円																																																																																																															
		四国	48,827千円																																																																																																															
		関西	16,934千円																																																																																																															
		関東	12,696千円																																																																																																															
		九州	63千円																																																																																																															
		北陸	63千円																																																																																																															
計	-	-	254,566千円																																																																																																															
建物及び構築物	217,021千円																																																																																																																	
器具備品	28,939千円																																																																																																																	
その他	8,606千円																																																																																																																	
損害賠償金	5,118千円																																																																																																																	
貸倒引当金繰入	2,235																																																																																																																	
営業権一括償却	11,500																																																																																																																	
その他	1,851																																																																																																																	
計	20,706																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
合計	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)2	8,453	66	-	8,519
合計	8,453	66	-	8,519

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加1,000,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	108,388	12	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	120,387	利益剰余金	12	平成18年8月31日	平成18年11月14日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	-	-	10,040,018
合計	10,040,018	-	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)	8,762	2,004	-	10,766
合計	8,762	2,004	-	10,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,004株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加158株及び当社株式を保有していた㈱キリン堂薬局が連結子会社となったことによる増加1,846株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	120,384	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	120,382	利益剰余金	12	平成19年8月31日	平成19年11月13日

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
合計	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)2	8,453	309	-	8,762
合計	8,453	309	-	8,762

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加1,000,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加309株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	108,388	12	平成18年2月28日	平成18年5月30日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	120,387	12	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	120,384	利益剰余金	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日) (千円)
現金及び預金勘定 5,397,152	現金及び預金勘定 3,846,049	現金及び預金勘定 2,991,543
定期預金 1,000,000	定期預金 3,505	現金及び現金同等物 2,991,543
現金及び現金同等物 4,397,152	現金及び現金同等物 3,842,544	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)				当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	623,023	405,550	217,473	機械装置及び運搬具	645,419	490,271	155,148	機械装置及び運搬具	623,023	453,686	169,337
器具備品	2,336,256	1,974,492	361,764	器具備品	698,222	594,007	104,215	器具備品	971,287	778,053	193,233
無形固定資産その他	976,539	750,118	226,420	無形固定資産その他	183,852	133,614	50,237	無形固定資産その他	478,130	237,263	240,866
合計	3,935,820	3,130,162	805,658	合計	1,527,494	1,217,893	309,601	合計	2,072,441	1,469,002	603,438
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 494,500千円				1年内 196,048千円				1年内 325,054千円			
1年超 385,105				1年超 129,432				1年超 301,234			
合計 879,606				合計 325,481				合計 626,288			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 457,696千円				支払リース料 136,364千円				支払リース料 809,821千円			
減価償却費相当額 410,072				減価償却費相当額 127,263				減価償却費相当額 728,215			
支払利息相当額 11,704				支払利息相当額 13,961				支払利息相当額 18,970			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結会計期間末(平成18年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	178,437	290,465	112,027
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	178,437	290,465	112,027

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理による投資有価証券評価損の計上はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結会計期間末(平成18年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	190,006

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結会計期間末(平成19年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	183,338	270,068	86,730
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	183,338	270,068	86,730

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理による投資有価証券評価損の計上はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結会計期間末(平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	190,500

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	連結会計年度末(平成19年2月28日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	179,590	307,417	127,826
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	179,590	307,417	127,826

(注) 当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結会計年度末(平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	190,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
1株当たり純資産額 1,179円58銭 1株当たり中間純利益 33円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 （追加情報） 当中間連結会計期間から、改正後 の「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会 計基準第2号）及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」（企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基準 適用指針第4号）を適用しておりま す。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,183円31銭 1株当たり中間純利益 2円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,193円48銭 1株当たり当期純利益 58円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成18年8月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年8月31日）	前連結会計年度末 （平成19年2月28日）
純資産の部の合計額（千円）	11,842,601	11,867,684	11,982,396
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	9,657	-	10,248
（うち少数株主持分）	(9,657)	(-)	(10,248)
普通株式に係る中間期末（期末）の純 資産額（千円）	11,832,944	11,867,684	11,972,147
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末（期末）の普通株式の数 （株）	10,031,499	10,029,252	10,031,256

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	319,049	27,160	569,406
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	319,049	27,160	569,406
期中平均株式数（株）	9,580,431	10,031,142	9,804,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期中間会計期間末 (平成18年8月31日)		第33期中間会計期間末 (平成19年8月31日)		第32期事業年度要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,100,470		3,489,350		2,724,094	
2. 加盟店貸勘定	1	299,710		300,583		462,012	
3. たな卸資産		1,041,173		1,305,592		1,197,731	
4. その他		1,793,726		1,425,059		2,119,326	
5. 貸倒引当金		1,100		662		1,000	
流動資産合計		8,233,981	30.8	6,519,925	26.1	6,502,166	26.3
固定資産							
1. 有形固定資産	4						
(1) 自有有形固定資産							
1. 建物	5	3,176,110		3,453,933		3,477,593	
2. 土地	5	3,438,537		3,302,123		3,660,648	
3. その他	5	1,321,292		1,610,364		1,514,340	
自有有形固定資産合計		7,935,940	29.7	8,366,421	33.5	8,652,582	35.0
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物		1,697,352		1,492,769		1,412,487	
2. 器具備品		551,866		395,232		397,718	
3. 土地		335,125		567,540		233,105	
4. その他		380,960		346,120		316,799	
貸与有形固定資産合計		2,965,305	11.1	2,801,662	11.2	2,360,110	9.6
有形固定資産合計		10,901,245	40.8	11,168,083	44.7	11,012,693	44.6
2. 無形固定資産		314,920	1.2	278,745	1.1	307,571	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5	540,800		616,222		512,406	
(2) 長期貸付金		2,214,912		2,225,833		2,132,807	
(3) 敷金・保証金		4,684,589		4,313,669		4,445,922	
(4) 繰延税金資産		737,267		888,178		819,691	
(5) その他		243,834		307,540		262,776	
(6) 貸倒引当金		1,167,475		1,347,963		1,302,921	
投資その他の資産合計		7,253,928	27.2	7,003,481	28.1	6,870,682	27.8
固定資産合計		18,470,094	69.2	18,450,311	73.9	18,190,947	73.7
資産合計		26,704,075	100.0	24,970,236	100.0	24,693,113	100.0

区分	注記 番号	第32期中間会計期間末 (平成18年8月31日)		第33期中間会計期間末 (平成19年8月31日)		第32期事業年度要約貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		213,518		151,197		172,618			
2. 買掛金	5	3,989,720		3,826,579		3,093,034			
3. 加盟店買掛金	2,5	2,604,539		2,192,280		1,952,986			
4. 加盟店借勘定	1	217,073		193,645		81,117			
5. 短期借入金	5	112,000		112,000		112,000			
6. 未払金		789,848		698,361		850,185			
7. 未払法人税等		48,936		94,052		-			
8. 賞与引当金		111,010		106,861		108,758			
9. 預り金		1,789,090		1,507,439		1,898,561			
10. その他		655,075		612,364		581,792			
流動負債合計			10,530,813	39.4		9,494,781	38.0	8,851,054	35.8
固定負債									
1. 長期借入金	5	384,000		272,000		328,000			
2. 退職給付引当金		352,462		356,357		354,624			
3. 預り保証金	3	2,578,866		2,260,731		2,415,149			
4. 預り敷金	3	775,452		683,226		712,189			
5. その他		116,894		81,762		104,292			
固定負債合計			4,207,675	15.8		3,654,077	14.7	3,914,255	15.9
負債合計			14,738,488	55.2		13,148,859	52.7	12,765,309	51.7

区分	注記 番号	第32期中間会計期間末 (平成18年8月31日)		第33期中間会計期間末 (平成19年8月31日)		第32期事業年度要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,410,137	9.0	2,410,137	9.7	2,410,137	9.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,649,164		2,649,164		2,649,164	
資本剰余金合計		2,649,164	9.9	2,649,164	10.6	2,649,164	10.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		77,800		77,800		77,800	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,941,300		3,941,300		3,941,300	
繰越利益剰余金		2,899,299		2,769,013		2,868,544	
利益剰余金合計		6,918,399	25.9	6,788,113	27.2	6,887,645	27.9
4. 自己株式		9,895	0.0	10,321	0.1	10,154	0.1
株主資本合計		11,967,806	44.8	11,837,094	47.4	11,936,792	48.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,219	0.0	15,717	0.1	8,989	0.0
評価・換算差額等合計		2,219	0.0	15,717	0.1	8,989	0.0
純資産合計		11,965,587	44.8	11,821,377	47.3	11,927,803	48.3
負債・純資産合計		26,704,075	100.0	24,970,236	100.0	24,693,113	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		第32期事業年度要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		27,067,826	(100.0) 89.5	28,319,196	(100.0) 91.1	52,671,516	(100.0) 89.0
営業収入		3,164,943	10.5	2,763,860	8.9	6,493,850	11.0
(営業収入のうち ロイヤルティー 収入の対象とな る加盟店売上高 は次のとおりで あります。 第32期中間会計 期間 43,786,341千円 第33期中間会計 期間 36,352,494千円 第32期事業年度 82,423,903千円 直営店売上高と の合計額は次の とおりであります。 第32期中間会計 期間 57,631,718千円 第33期中間会計 期間 53,955,659千円 第32期事業年度 110,798,594千円)							
営業総収入		30,232,769	100.0	31,083,057	100.0	59,165,366	100.0
売上原価		21,776,880	(80.5) 72.0	22,471,902	(79.4) 72.3	42,438,383	(80.6) 71.7
売上総利益		(5,290,945)	(19.5)	(5,847,294)	(20.6)	(10,233,133)	(19.4)
営業総利益		8,455,889	28.0	8,611,155	27.7	16,726,983	28.3
販売費及び一般 管理費		7,472,497	24.7	8,096,417	26.0	15,176,955	25.7
営業利益		983,391	3.3	514,737	1.7	1,550,027	2.6
営業外収益	1	46,208	0.1	64,501	0.2	97,285	0.2
営業外費用	2	104,110	0.3	84,195	0.3	296,976	0.5
経常利益		925,489	3.1	495,043	1.6	1,350,336	2.3
特別利益		73,391	0.2	23,191	0.1	108,510	0.2
特別損失	3,5	442,510	1.5	356,553	1.2	684,274	1.2
税引前中間(当 期)純利益		556,371	1.8	161,682	0.5	774,572	1.3
法人税、住民 税及び事業税		60,175		69,312		123,808	
法人税等調整 額		162,131	222,306	71,516	140,828	227,067	350,875
中間(当期)純 利益		334,064	1.1	20,853	0.1	423,697	0.7

【中間株主資本等変動計算書】

第32期中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	1,800,137	2,040,414	77,800	3,941,300	2,673,622	6,692,722	9,798	10,523,476	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	610,000	608,750						1,218,750	
剰余金の配当					108,388	108,388		108,388	
中間純利益					334,064	334,064		334,064	
自己株式の取得							97	97	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	610,000	608,750	-	-	225,676	225,676	97	1,444,329	
平成18年8月31日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,899,299	6,918,399	9,895	11,967,806	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	20,264	10,543,740
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		1,218,750
剰余金の配当		108,388
中間純利益		334,064
自己株式の取得		97
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	22,483	22,483
中間会計期間中の変動額合計(千円)	22,483	1,421,846
平成18年8月31日残高(千円)	2,219	11,965,587

第33期中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,868,544	6,887,645	10,154	11,936,792
中間会計期間中の変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					120,384	120,384		120,384
中間純利益					20,853	20,853		20,853
自己株式の取得							167	167
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)					99,531	99,531	167	99,698
平成19年8月31日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,769,013	6,788,113	10,321	11,837,094

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	8,989	11,927,803
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		120,384
中間純利益		20,853
自己株式の取得		167
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	6,727	6,727
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,727	106,426
平成19年8月31日残高(千円)	15,717	11,821,377

第32期事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	1,800,137	2,040,414	77,800	3,941,300	2,673,622	6,692,722	9,798	10,523,476
事業年度中の変動額								
新株の発行	610,000	608,750						1,218,750
剰余金の配当					228,775	228,775		228,775
当期純利益					423,697	423,697		423,697
自己株式の取得							355	355
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	610,000	608,750	-	-	194,922	194,922	355	1,431,316
平成19年2月28日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,868,544	6,887,645	10,154	11,936,792

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高 (千円)	20,264	10,543,740
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,218,750
剰余金の配当		228,775
当期純利益		423,697
自己株式の取得		355
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	29,253	29,253
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,253	1,384,062
平成19年2月28日残高 (千円)	8,989	11,927,803

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第32期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品(直営店) 売価還元法による原価法 商品(商品センター) 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品(直営店) 同左 商品(商品センター) 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品(直営店) 同左 商品(商品センター) 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第32期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	27年～38年	器具備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ15,454千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	27年～38年	器具備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	27年～38年	器具備品	3年～8年
建物	27年～38年														
器具備品	3年～8年														
建物	27年～38年														
器具備品	3年～8年														
建物	27年～38年														
器具備品	3年～8年														
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>												

項目	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第32期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>第32期中間会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）</p>	<p>第33期中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）</p>	<p>第32期事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は、209,188千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,965,587千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、254,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,927,803千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第32期中間会計期間末 (平成18年8月31日)	第33期中間会計期間末 (平成19年8月31日)	第32期事業年度末 (平成19年2月28日)																														
1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。	1. 同左	1. 同左																														
2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2. 同左	2. 同左																														
3. 預り保証金、預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。	3. 同左	3. 同左																														
4. 有形固定資産の減価償却累計額 8,858,797千円	4. 有形固定資産の減価償却累計額 9,379,530千円	4. 有形固定資産の減価償却累計額 9,132,574千円																														
5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産																														
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>617,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,035,791</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>74,014</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,730,026</td> </tr> </table>	建物	617,925千円	土地	1,035,791	その他(構築物)	74,014	投資有価証券	2,295	計	1,730,026	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>573,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,699</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>70,268</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,657,645</td> </tr> </table>	建物	573,411千円	土地	1,011,699	その他(構築物)	70,268	投資有価証券	2,265	計	1,657,645	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>599,727千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,035,791</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>71,617</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,709,337</td> </tr> </table>	建物	599,727千円	土地	1,035,791	その他(構築物)	71,617	投資有価証券	2,200	計	1,709,337
建物	617,925千円																															
土地	1,035,791																															
その他(構築物)	74,014																															
投資有価証券	2,295																															
計	1,730,026																															
建物	573,411千円																															
土地	1,011,699																															
その他(構築物)	70,268																															
投資有価証券	2,265																															
計	1,657,645																															
建物	599,727千円																															
土地	1,035,791																															
その他(構築物)	71,617																															
投資有価証券	2,200																															
計	1,709,337																															
(注) 担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。																																
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務																														
<table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>384,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>496,080</td> </tr> </table>	買掛金	80千円	短期借入金	112,000	長期借入金	384,000	計	496,080	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>112,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>272,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>384,000</td> </tr> </table>	短期借入金	112,000千円	長期借入金	272,000	計	384,000	<table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>328,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,012</td> </tr> </table>	買掛金	12千円	短期借入金	112,000	長期借入金	328,000	計	440,012								
買掛金	80千円																															
短期借入金	112,000																															
長期借入金	384,000																															
計	496,080																															
短期借入金	112,000千円																															
長期借入金	272,000																															
計	384,000																															
買掛金	12千円																															
短期借入金	112,000																															
長期借入金	328,000																															
計	440,012																															
6. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。	6. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。	6. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。																														
<table border="0"> <tr> <td>㈱キリン堂薬局</td> <td>仕入債務等(期末残高15,788千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース契約債務(期末残高22,046千円)</td> </tr> </table>	㈱キリン堂薬局	仕入債務等(期末残高15,788千円)		リース契約債務(期末残高22,046千円)	<table border="0"> <tr> <td>㈱キリン堂薬局</td> <td>仕入債務等(期末残高10,058千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース契約債務(期末残高16,714千円)</td> </tr> </table>	㈱キリン堂薬局	仕入債務等(期末残高10,058千円)		リース契約債務(期末残高16,714千円)	<table border="0"> <tr> <td>㈱キリン堂薬局</td> <td>仕入債務等(期末残高14,546千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース契約債務(期末残高19,380千円)</td> </tr> </table>	㈱キリン堂薬局	仕入債務等(期末残高14,546千円)		リース契約債務(期末残高19,380千円)																		
㈱キリン堂薬局	仕入債務等(期末残高15,788千円)																															
	リース契約債務(期末残高22,046千円)																															
㈱キリン堂薬局	仕入債務等(期末残高10,058千円)																															
	リース契約債務(期末残高16,714千円)																															
㈱キリン堂薬局	仕入債務等(期末残高14,546千円)																															
	リース契約債務(期末残高19,380千円)																															

(中間損益計算書関係)

第32期中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	第33期中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第32期事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 19,850千円	受取利息 22,577千円	受取利息 41,607千円
受取配当金 2,667千円	受取配当金 4,319千円	受取配当金 2,829千円
受取手数料 9,861千円	受取手数料 8,115千円	受取手数料 15,008千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 14,760千円	支払利息 14,197千円	支払利息 28,181千円
貸倒引当金繰入額 59,092千円	貸倒引当金繰入額 66,282千円	貸倒引当金繰入額 229,729千円
3. 特別損失のうち重要なもの	3. 特別損失のうち重要なもの	3. 特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 48,891千円	建物 44,835千円	建物 91,380千円
器具備品 9,425	器具備品 1,946	器具備品 19,234
その他 7,422	その他 1,249	その他 10,848
計 65,738	計 48,031	計 121,463
店舗閉店損失 99,553千円	店舗閉店損失 80,397千円	店舗閉店損失 180,140千円
減損損失 209,188千円	減損損失 215,086千円	減損損失 254,566千円
関係会社清算損失 11,075千円	関係会社清算損失 2,361千円	関係会社清算損失 37,399千円
貸倒引当金繰入額 13,883千円		貸倒引当金繰入額 18,663千円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 567,313千円	有形固定資産 579,619千円	有形固定資産 1,163,882千円
無形固定資産 26,770千円	無形固定資産 26,759千円	無形固定資産 53,905千円

第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第32期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="240 416 584 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>中四国</td> <td>163,741千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>31,622千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>10,824千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>209,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(209,188千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="240 1216 584 1317"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>176,838千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,034千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物、器具備品等	中四国	163,741千円	関西	31,622千円	関東	10,824千円	その他	3,000千円	計	-	-	209,188千円	建物及び構築物	176,838千円	器具備品	24,316千円	その他	8,034千円	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="632 416 1007 792"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td>西中国</td> <td>83,408千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td>62,221千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>10,561千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>5,828千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>26,259千円</td> </tr> <tr> <td>西中国</td> <td>26,806千円</td> </tr> <tr> <td>店舗以外</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>215,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(215,086千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="671 1216 1015 1350"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155,796千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,507千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	83,408千円	東中国	62,221千円	四国		関西	10,561千円	関東	5,828千円	九州	26,259千円	西中国	26,806千円	店舗以外				計	-	-	215,086千円	建物及び構築物	155,796千円	器具備品	27,507千円	土地	24,091千円	その他	7,691千円	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1091 416 1434 871"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">商品センター</td> <td rowspan="3"></td> <td>東中四国</td> <td>1,603千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>西中国</td> <td>115,788千円</td> </tr> <tr> <td>東中四国</td> <td>57,732千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>48,827千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>16,934千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>12,696千円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>254,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(254,566千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1091 1216 1434 1317"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217,021千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,939千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	商品センター		東中四国	1,603千円	九州	920千円			店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円	東中四国	57,732千円	関西	48,827千円	関東	16,934千円	九州	12,696千円	北陸	63千円	計	-	-	254,566千円	建物及び構築物	217,021千円	器具備品	28,939千円	その他	8,606千円
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																															
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中四国	163,741千円																																																																																															
		関西	31,622千円																																																																																															
		関東	10,824千円																																																																																															
		その他	3,000千円																																																																																															
計	-	-	209,188千円																																																																																															
建物及び構築物	176,838千円																																																																																																	
器具備品	24,316千円																																																																																																	
その他	8,034千円																																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																															
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	83,408千円																																																																																															
		東中国	62,221千円																																																																																															
		四国																																																																																																
		関西	10,561千円																																																																																															
		関東	5,828千円																																																																																															
		九州	26,259千円																																																																																															
		西中国	26,806千円																																																																																															
店舗以外																																																																																																		
計	-	-	215,086千円																																																																																															
建物及び構築物	155,796千円																																																																																																	
器具備品	27,507千円																																																																																																	
土地	24,091千円																																																																																																	
その他	7,691千円																																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																															
商品センター		東中四国	1,603千円																																																																																															
		九州	920千円																																																																																															
店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円																																																																																															
		東中四国	57,732千円																																																																																															
		関西	48,827千円																																																																																															
		関東	16,934千円																																																																																															
		九州	12,696千円																																																																																															
		北陸	63千円																																																																																															
		計	-	-	254,566千円																																																																																													
建物及び構築物	217,021千円																																																																																																	
器具備品	28,939千円																																																																																																	
その他	8,606千円																																																																																																	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	7,682	66	-	7,748
合計	7,682	66	-	7,748

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第33期中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	7,991	175	-	8,166
合計	7,991	175	-	8,166

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加175株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第32期事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	7,682	309	-	7,991
合計	7,682	309	-	7,991

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加309株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第32期中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)				第33期中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				第32期事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2,333,081	1,973,328	359,752	器具備品	668,422	567,357	101,064	器具備品	968,111	776,571	191,540
有形固定資産その他(機械及び装置)	623,023	405,550	217,473	有形固定資産その他(機械及び装置)	645,419	490,271	155,148	有形固定資産その他(機械及び装置)	623,023	453,686	169,337
無形固定資産(ソフトウェア)	966,230	746,338	219,891	無形固定資産(ソフトウェア)	173,542	127,772	45,770	無形固定資産(ソフトウェア)	467,820	232,451	235,368
合計	3,922,335	3,125,217	797,117	合計	1,487,384	1,185,402	301,982	合計	2,058,956	1,462,709	596,246
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 491,812千円 1年超 379,120 合計 870,933				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 191,509千円 1年超 126,183 合計 317,692				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 322,342千円 1年超 296,611 合計 618,953			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 456,289千円 減価償却費相当額 408,723 支払利息相当額 11,624				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 134,957千円 減価償却費相当額 125,915 支払利息相当額 13,903				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 807,006千円 減価償却費相当額 725,518 支払利息相当額 18,820			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第32期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,192円71銭	1,178円38銭	1,188円97銭
1株当たり中間(当期)純利益	34円87銭	2円08銭	43円21銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期中間会計期間末 (平成18年8月31日)	第33期中間会計期間末 (平成19年8月31日)	第32期事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,965,587	11,821,377	11,927,803
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	11,965,587	11,821,377	11,927,803
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	10,032,270	10,031,852	10,032,027

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第32期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	334,064	20,853	423,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	334,064	20,853	423,697
期中平均株式数(株)	9,581,202	10,031,917	9,804,813

(重要な後発事象)

第32期中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

第33期中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

第32期事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成19年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	120,382,224円
---------------	--------------

1株当たりの金額	12円
----------	-----

6. 販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)		
コンビニエンスストア事業	卸売部門	10,598,541	84.2
	小売部門	18,067,911	114.1
	加盟店からの収入	1,755,236	84.9
	その他の営業収入	1,047,211	102.7
その他の事業	252,006		105.8
合計	31,720,906		99.9

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
卸売上			
ファーストフード	4,659,250	44.0	84.7
加工食品	2,835,754	26.8	80.3
生鮮食品	2,737,053	25.8	88.4
非食品	108,076	1.0	67.3
サービス他	258,406	2.4	87.7
小計	10,598,541	100.0	84.2
小売売上			
ファーストフード	3,992,607	22.1	110.8
加工食品	5,726,517	31.7	113.9
生鮮食品	2,229,687	12.3	115.1
非食品	5,821,111	32.2	116.6
サービス他	297,625	1.7	109.0
小計	18,067,911	100.0	114.1
合計			
ファーストフード	8,651,858	30.2	95.0
加工食品	8,562,271	29.9	100.0
生鮮食品	4,966,740	17.3	98.7
非食品	5,929,188	20.7	115.0
サービス他	556,032	1.9	97.9
合計	28,666,091	100.0	100.8

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、薬品類、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
卸売上			
東京都	2,699,563	25.5	97.7
神奈川県	816,834	7.7	63.7
千葉県	210,067	2.0	86.7
埼玉県	175,126	1.6	83.8
石川県	17,231	0.2	29.2
富山県	373,620	3.5	87.6
京都府	132,697	1.2	78.1
滋賀県	39,394	0.4	100.7
大阪府	118,968	1.1	71.7
兵庫県	210,743	2.0	71.6
鳥取県	696,785	6.6	76.0
島根県	1,241,271	11.7	86.3
岡山県	246,031	2.3	100.1
広島県	1,474,372	13.9	89.3
山口県	373,311	3.5	83.8
香川県	80,539	0.8	50.2
愛媛県	95,734	0.9	62.0
福岡県	1,188,449	11.2	82.2
佐賀県	39,888	0.4	61.9
熊本県	136,925	1.3	87.4
大分県	230,985	2.2	89.5
卸売部門合計	10,598,541	100.0	84.2

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
小売売上			
東京都	2,010,140	11.1	59.0
神奈川県	466,864	2.6	56.4
千葉県	260,189	1.4	49.1
石川県	302,355	1.7	244.3
富山県	209,816	1.1	136.3
福井県	57,330	0.3	0.0
京都府	105,082	0.6	49.4
大阪府	1,086,585	6.0	53.4
兵庫県	701,425	3.9	57.0
鳥取県	1,040,269	5.8	81.1
島根県	844,464	4.7	81.4
岡山県	877,269	4.8	42.4
広島県	4,228,310	23.4	52.6
山口県	661,869	3.7	52.3
香川県	703,974	3.9	55.2
愛媛県	252,144	1.4	61.8
福岡県	2,794,268	15.5	51.6
佐賀県	131,185	0.7	97.5
熊本県	570,926	3.2	61.0
大分県	763,436	4.2	43.4
小売部門合計	18,067,911	100.0	56.2
総合計	28,666,091	-	100.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

商品別売上状況

(チェーン全店) (単位:百万円)

期別 商品別	前中間会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		前期比	当中間会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日		前期比	前事業年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	
	売上高	百分率		売上高	百分率		売上高	百分率
			%		%		%	
ファーストフード	12,772	22.2%	94.1%	11,703	21.7%	91.6%	25,120	22.7%
加工食品	19,147	33.2%	93.3%	17,573	32.6%	91.8%	36,602	33.0%
生鮮食品	7,114	12.3%	91.7%	6,888	12.8%	96.8%	12,473	11.3%
食品合計	39,035	67.7%	93.3%	36,166	67.0%	92.7%	74,196	67.0%
非食品	17,570	30.5%	92.7%	16,767	31.1%	95.4%	34,498	31.1%
サービス	1,025	1.8%	97.4%	1,021	1.9%	99.6%	2,104	1.9%
合計	57,631	100.0%	93.2%	53,955	100.0%	93.6%	110,798	100.0%

地域別店舗数の状況

	チェーン全店店舗数				
	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前年同期比較 (は減少)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	比較増減 (は減少)	前事業年度末 (平成19年2月28日現在)
広島県	127	8	127	0	127
福岡県	110	4	102	8	105
山口県	35	5	33	2	34
岡山県	27	2	27	0	27
兵庫県	25	0	22	3	24
島根県	73	2	68	5	72
鳥取県	53	1	55	2	52
大分県	24	1	23	1	22
佐賀県	5	0	5	0	5
熊本県	14	4	17	3	16
愛媛県	11	0	10	1	10
香川県	17	0	15	2	16
大阪府	20	2	18	2	19
京都府	10	4	9	1	9
滋賀県	3	1	3	0	3
東京都	137	0	132	5	134
神奈川県	53	2	52	1	54
千葉県	11	3	10	1	10
埼玉県	10	0	8	2	9
富山県	32	0	31	1	31
石川県	5	3	6	1	5
福井県	-	-	1	1	-
合計	802	30	774	28	784

地域別売上高状況

(チェーン全店)

(単位:百万円)

期別 商品別	前中間会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		当中間会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日		前事業年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	
	売上高	百分率	売上高	百分率	売上高	百分率
広島県	9,325	16.2%	9,144	16.9%	17,941	16.2%
福岡県	8,217	14.3%	7,432	13.8%	15,845	14.3%
山口県	2,422	4.2%	2,019	3.7%	4,628	4.2%
岡山県	1,835	3.2%	1,747	3.2%	3,568	3.2%
兵庫県	1,730	3.0%	1,396	2.6%	3,327	3.0%
島根県	5,740	10.0%	5,186	9.6%	10,923	9.9%
鳥取県	4,171	7.2%	3,747	7.0%	7,842	7.1%
大分県	1,863	3.2%	1,692	3.1%	3,587	3.2%
佐賀県	304	0.5%	295	0.6%	578	0.5%
熊本県	1,031	1.8%	1,060	2.0%	1,995	1.8%
愛媛県	729	1.3%	584	1.1%	1,331	1.2%
香川県	1,143	2.0%	979	1.8%	2,167	2.0%
大阪府	1,523	2.6%	1,621	3.0%	2,996	2.7%
京都府	697	1.2%	653	1.2%	1,269	1.1%
滋賀県	178	0.3%	76	0.1%	343	0.3%
東京都	10,177	17.7%	10,171	18.9%	19,703	17.8%
神奈川県	3,355	5.8%	2,909	5.4%	6,474	5.8%
千葉県	566	1.0%	547	1.0%	1,100	1.0%
埼玉県	443	0.8%	383	0.7%	840	0.8%
富山県	1,870	3.2%	1,832	3.4%	3,656	3.3%
石川県	302	0.5%	418	0.8%	675	0.6%
福井県	-	-	55	0.1%	-	-
合計	57,631	100.0%	53,955	100.0%	110,798	100.0%